

(第3種郵便物認可)

価格安い急斜面 貧困世帯密集

シラクさんの自宅は、切り立った急斜面に住宅が密集するメニリ地区にあった。トイレも電気も水道もない、12平方メートルの小屋の私有地比べ、半額2室に親族9人の生活、共用トイレを使い、水はバケツで運んできた。キッチンはなく、石炭で火をおこして料理を作っていた。

メニリ地区は70年代、政府が住宅の建てられない危険地域に指定することになった。は選抜肢になかった。

ハイチ大地震

決めた国有地。だが法律が施行されないまま、地主と主張する人たちが土地を売り始めた。住宅に適した他、半額から1分の1の価格で家が建てられた。

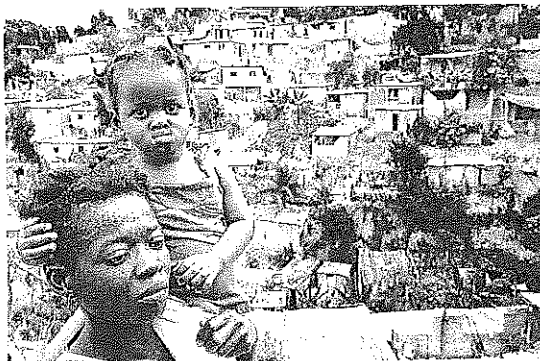
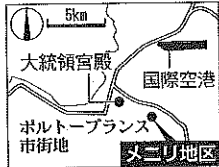
親族のうち、働き手は小売商の母と屋台で総菜を売るシラクさんだけ。月収計約6000グールド(約1万5000円)しかない一家にとって、他の土地は選抜肢になかった。

「いじりしかない」

雪崩のように落ち全壊

同地区の小売店経営の女性、エルビエールさんが倒壊し、避難所暮らし。娘2人を震災で失った。急斜面でも自分の家は岩の上だから大丈夫だと思っていた。でも斜面の上でも岩の上でも危険な場所だったと嘆く。

斜面に石を積み上げ土台を作り、コンクリートブロックとトタン屋根の住宅が重なるように建つ同地区では、雪崩のように住宅が崩壊した。10年以上住む



助けた娘を肩に抱くシラクさん。後方には壊滅的なダメージを受けたメニリ地区のスラムが見える。ハイチ・ポルト・フランスを17日、梅村雄英撮影

ジョー・シヨネルさんが行政のチェックは金くないという。シヨネルさんは「メニリに住んでいるのは貧しい地方から都会に働きに来た人々。危険な場所でも、お金があれば必要に応じて住むしかない」と話した。

政府関係者による、ハイチには日本の建築基準法にあたる法律は事実上なく、誰がどんな建物を建設しよう

エイズ悪化懸念

医療チーム

地震による交通網の遮断が長期化することで、ハイチに多い結核やエイズの患者の症状悪化も懸念されている。政府の国際緊急援助隊医療チームの一員として現地入りした長崎大熱帯医学研究所の山本太郎教授(国際保健学)が指摘した。

山本教授は03年7月から9カ月間、現地でエイズの母子感染予防について研究した経験がある。

山本教授によると、また屋外に遺体が放置されているため、感染症が拡大する懸念もあるという。

【林田七恵】

ハイチ大地震救援金受け付け

毎日新聞社と毎日新聞社会事業団は、ハイチで発生したマグニチュード7.0の地震の被災者救援金を受け付けます。

「ハイチ」と明記して左記へ郵便振替が現金書留でお願いします。送料はご負担をお願いします。勝手ながら物品はお受けできません。なお、紙面に掲載しますので、署名を希望される方は「匿名希望」と明記してください。

〒530-0825 大阪市北区梅田3の4の5 毎日新聞大阪社会事業団「ハイチ」係(郵便振替00970-9-12891)